第2回 国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム総会 議事概要

日時：令和8年3月31日（火）17:00～18:30

場所：東京都内 会議室 （※対面とオンラインのハイブリッド開催）

配付資料：

議事次第： 官民ハイレベルフォーラム総会（第2回）

資料 1： 国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム規約（改訂版）

資料 2： 今年度のモニタリング・フォローアップ結果等について

資料 3： 在外官民ネットワークによる情報提供

資料 4-1： 総務省報告資料（非公開）

資料 4-2： 経済産業省報告資料（非公開）

資料 4-3： 国土交通省報告資料（非公開）

資料 4-4： 製品評価技術基盤機構報告資料（非公開）

資料 5： （概要）我が国の今後の国際標準活動に係る提言（案）（非公開）

資料 5： 我が国の今後の国際標準活動に係る提言（案）（非公開）

参考資料 1： 第1回総会議事概要（非公開）

参考資料 2： 日経フォーラム結果概要（非公開）

参考資料 3： 各省庁へのフォローアップ結果詳細（非公開）

参考資料 4： 国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム・オブザーバーメンバー募集要領（非公開）

（参加メンバーの追加について）

○ 事務局 （資料1に基づき報告）

・ 第 2 回会合より参加メンバーに一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人日本化学工業協会、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）、独立行政法人自動車技術総合機構、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）を追加させていただいた（参加者の異議なし）。

（追加参加メンバーによる発言）

○ 日本化学工業協会

・ 化学産業は広範なサプライチェーンを支える基盤産業であり、日本の技術の国際標準化は我が国の産業競争力強化に直結すると認識している。

・ 日本化学工業協会は現在、ISO/TC47 等の事務局を担うほか、特に GX 実現に向けたルール形成に注力している。

・ カーボンニュートラルへの貢献を適切に評価するための LCA やカーボンフットプリントにおいて、横断的に認識・活用される透明性の高い算定ルールの標準化が急務である。

・ 今後は技術で勝つだけでなく、知財や認証制度と一体となった戦略的な国際標準化を進め、経済安全保障を担保しつつグローバル市場を獲得していく必要がある。
・ 本フォーラムには官民一体となった強力な司令塔機能と次世代の人材育成を強く期待している。日本化学工業協会は化学産業の知見を最大限提供し、我が国のルール形成力強化に貢献したい。

○ **一般社団法人 日本電機工業会**

・ 日本電機工業会は電力インフラを支える重電機器や家電用電気機器のメーカーを中心とした団体であり、電機産業全体の技術向上や製品安全、国際標準化の推進を担っている。
・ 発電分野では、政府の重点項目の 1 つに挙げられているペロブスカイト太陽電池の標準化に関して、電力流通分野では、送配電設備の国際標準に対応するための国内における試験能力の拡充等に関して、経済産業省や資源エネルギー庁と連携し推進している。
・ 電力の需要分野では、電気製品使用時の温室効果ガス削減貢献量の国際標準化を主導し、本年 1 月に規格発行を実現したほか、再生材利用などサーキュラーエコノミーの評価に資する国際規格開発にも積極的に関与している。また、生物多様性に関わる情報開示への対応も業界として進めており、将来的な国際標準化との連携も視野に入れている。
・ ウクライナに続き、昨今の中東における紛争が新たなリスクとなっているが、急激に変わる国際情勢の複雑化や、サプライチェーンの分断リスク、そして、生成 AI をはじめとする急速な技術革新が同時に起こっているという現在の混沌とした状況において、従来のルールやシステム自体がまさに変革を迫られている。こうした中で、日本が国際標準化の推進に力を入れることは、イノベーションや新たな市場創出のみならず、同志国との連携を強化しサプライチェーンの強靱化を図るという観点からこれまで以上に重要性を増している。
・ 電機産業は、DX、GX の推進のみならず、経済成長を支える電力エネルギーの安定供給、そして国際競争力の確保や経済安全保障のためにも大変重要な産業分野であり、引き続き政府や関係団体と密な連携のもとスピード感を持って国際標準化に関わる様々な取組を進めたい。

○ **独立行政法人 自動車技術総合機構**

・ 自動車技術総合機構　交通安全環境研究所においては、自動車基準の国際調和及び鉄道の国際規格の審議等に対する技術的な支援を行っている。
・ 具体的には、自動車分野においては、国連における自動車の安全・環境基準を定める会合に参加し、日本自動車工業会やその他の民間組織と協力しつつ、研究成果をもとに基準策定に貢献することや議長職等を務めることで、我が国主導の国際基準の調和に向けた取り組みを進めている。
・ 鉄道分野においては、ISO や IEC 等の国際標準化活動に参画し、我が国の優れた鉄道技術・規格の国際標準化の取り組みを進めている。
・ 第 1 回総会で決定された国際標準・ルールに関する行動宣言を踏まえ、引き続きこれらの取り組みを積極的に実施していく。

○ **国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構**

・ JAXA は航空分野において、ICAO（国際民間航空機関）の委員会等に国土交通省航空局のアドバイザーとして参画し、航空機の騒音排出物等に関する基準検討や、空飛ぶクルマ、ドローンの運用ビジョン、導入ガイドラインの策定検討に技術的知見を提供している。また、保有する複合材技術の知見に基づき、国際規格団体における試験方法や規格化の推進に貢献している。

・ 宇宙分野について、地球観測の領域では温室効果ガス観測技術衛星 GOSAT シリーズ等の観測データを通じ、排出量算定の信頼性や透明性確保に資する基盤作りに貢献していく。さらに、宇宙空間の安定的利用のため国連をはじめとした様々な場での議論に適切に対応し、スペースデブリ対策や宇宙交通管理などのルール形成に貢献していきたい。

・ 地球低軌道、月面における持続的な有人活動や宇宙科学探査といった新たなフロンティアにおいても、産学官の連携や国際協力を前提とした運用ルール、標準の形成が不可欠であり、中長期的視点で貢献していく。

・ JAXA が有するロケット・人工衛星の設計・運用・安全管理に関する知見、長年のデータの蓄積などに基づき、システムズエンジニアリング、プロジェクトマネジメントの推進及び安全信頼性の確保を進めており、これらを国際的な枠組みに接続していくことが重要であると認識している。

○ **独立行政法人 工業所有権情報・研修館**

・ 工業所有権情報・研修館（INPIT）は全国 47 都道府県に窓口を設置して中小企業の知財経営支援を行うとともに、大学、研究機関、スタートアップからの研究成果の社会実装・世界展開のために必須となる知財戦略の支援を実施している。

・ オープン・クローズ戦略の実践や国際標準化などを重要な手段の 1 つとして後押ししている。国際標準は、我が国の技術や競争力の強化のみならず、経済安全保障の一翼を担う重要な基盤である。

・ 支援している中小企業・スタートアップを含めた現場からの知見を生かしながら貢献するとともに、本フォーラムの成果を様々な企業へ啓発していく。

（関係省庁による発言）

○ **総務省**

・ 国際電気通信連合（ITU）などの標準化機関における重要役職の獲得に関する支援を実施してきた。

・ 昨年作成された新たな国際標準戦略を受け、オール光ネットワーク、6G、量子暗号通信といった次世代情報通信基盤を含む情報通信分野の国際標準化・知財戦略を検討する有識者会合を開催し、本日、取りまとめ報告書を公表した。これを踏まえ必要な政策を実施していく予定。

・ 情報通信は日本成長戦略本部が指定した 17 の戦略分野の 1 つであり、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進することは喫緊の課題である。本年 1 月から情報通信成長戦略官民協議会を開催しており、事業者団体から意見を聴取するなど官民連携の戦略的投資促進策を検討していく。

○ **外務省**

・ 外務省は ITU や APT（アジア太平洋電気通信共同体）といったルール形成における重要な国際機関への幹部職員の派遣を、在外公館を通じた働きかけなどにより継続強化している。

・ 同志国との連携や在外公館の活用を通じ、AI、デジタル、情報通信、防災等の分野で日本が強みを有する標準・ルールの普及・利用促進の取り組みを推進している。特に AI 分野では広島 AI プロセスの普及・拡大や安全安心で信頼できる AI エコシステムの共創を進めている。グローバルサウス諸国においては、ODA を活用した人材育成や制度構築支援、実証事業等を通じ、我が国の標準やルールの普及を推進していく。

・ 新たに発足した在外官民ネットワークのもと、在外公館において主要国の動向把握に努め、日本企業による国際標準活動を支援するとともに、官民一体となった国際標準、国際ルールの形成を強力に推進していく。

○ **文部科学省**

・ 文部科学省では、成長戦略における 17 の戦略分野に位置づけられているフュージョンエネルギーやマテリアルなどの分野において、標準化を見据えた研究開発を推進している。

・ 特にフュージョンエネルギー分野では、学会等の協力を得て国際標準化の推進体制を確立するとともに、国内外の関連機関や産業界の有識者からヒアリングを行い、幅広く状況調査を実施している。また今年度は、日米の機械学会が協力協定を締結して、超伝導コイルなどの重要機器の国際標準化に向けた規格原案の策定を開始した。

・ 本フォーラムにおいて宣言をされた国際標準・国際ルールに関する行動宣言も踏まえて、官民連携で引き続き国際標準活動を通じた国際社会や我が国の課題解決へ貢献していく。

○ **厚生労働省**

・ 厚生労働省は創薬・先端医療分野への官民投資促進に向けたロードマップの一環として、国際標準化への取り組みを進めたい。

・ 医薬品医療機器産業において、高い基礎研究力や高品質な治験の実施という強みを生かし、ファーストインクラス製品、ベストインクラス製品の開発とともにその国際展開に資するよう、医薬品医療機器総合機構（PMDA）と協力しながら薬事規制の国際調和を進めていく。

・ 感染症危機対応医薬品等（MCM）については、健康医療安全保障上の供給途絶リスクを低減し、自立性を確保することが急務である。アジアを含めた国際規制調和とその成果の波及、国内生産体制確保による安定的な供給を行うとともに、技術力を生かした高品質な製品の輸出に資するよう取り組みを進めてまいりたい。

○ **農林水産省**

・ 農林水産省は農研機構と連携し、水田用のスマート農業技術の ASEAN への展開に向けて、タイ・ベトナムにおいて日本主導で国際標準化したデータ交換仕様を用いて、経営支援アプリとスマート農機とのデータ連携の実証を進めている。これにより、日本企業の ASEAN での農機市場の獲得と農業の生産性向上に貢献していく。

・ 気候変動への対応として、バイオ炭などのカーボンクレジットの算出基準について、現地の制度と J クレジットとの調和に向けて取り組んでいる。日本企業による温室効果ガスの排出削減・吸収ビジネスの ASEAN 展開の後押しと、ASEAN、そして世界規模の課題解決に貢献していく。

・ 現在、農林水産分野の国際標準戦略の策定を進めており、今後取組をより一層推進してまいりたい。

○ **経済産業省**

・ 量子などの 5 つの分野において標準化戦略の策定・規格開発を進めており、得られたノウハウを「型」として整理した。AI・ロボット、マテリアル等の新たな分野にも展開する予定であり、各省庁における重要分野の標準化戦略の検討においても活用いただきたい。

・ 規格と公共調達の連携に向け、JIS 規格の総ざらいレビューを進めている。2026年3月に警備ロボットを初めて導入した際、仕様書においてサービスロボットの安全性に関する規格を活用し、一定の質を担保した調達を実現した。こうした事例を踏まえ、公共調達における規格活用のガイダンスを整理し、政府全体へ展開することで、日本が強みを持つ質の高い製品などの需要を創出していまいりたい。

・ 機微情報を守りつつ日本企業が海外市場を開拓・確保するため、国内の認証機関の強化に向けた支援を検討している。産業界の皆様も国内の認証機関との連携を強化していただきたい。

○ **国土交通省**

・ 国土交通省は造船分野において、造船能力の抜本的向上に資する設備投資の官民投資の実行に向けた検討を進めるとともに、国際機関においてゼロエミッション船の導入等を促進する国際ルールの策定を主導している。

・ 港湾ロジスティクス分野では、官民投資を先行的に検討すべき主要な製品として港湾機材が選定されており、国際標準化の対応と合わせて検討を進めている。

・ 防災・国土強靱化分野も含め、海・空の各交通やインフラ等の各分野において、我が国が強みを有する技術・ノウハウ等の国際標準化に向けた主導的役割を引き続き果たしてまいりたい。

○ **環境省**

・ 環境省では、温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）のデータを活用した排出量算定方式の標準化、資源循環分野における指標や情報開示スキームの標準化、サプライチェーン全体の環境負荷を可視化するネ

イチャーフットプリントの開発と標準化の取り組みを進めている。これらの実現のため内閣府の標準化に係る BRIDGE 予算も活用する。

・　本フォーラムの行動宣言も踏まえて、民間との連携も重視して取り組みを進めてまいりたい。

○　**内閣府（共同議長によるメッセージを代読）**

・　今回新たなメンバーである日本化学工業協会様、日本電機工業会様、JAXA 様、自動車技術総合機構様、工業所有権情報・研修館様の参加を心から歓迎する。

・　在外公館などと協力しながら海外における情報を整理し、各省庁の取組の棚卸しを幅広く実施。このようにルール・標準形成に向けた俯瞰図を策定し官民全体に提示したのは初めての取り組みであり、こうした全体像を踏まえ、今後我が国として進むべき方向性を提言の中で明記させていただく。

・　昨今では科学技術とビジネスの近接化が進んでいるため、技術で勝ち、さらにビジネスでも勝てるよう、国際標準化や認証、研究開発、知財、事業戦略の一体化を図ることがますます不可欠となっている。それを支える担い手の充実・強化が重要であり、産業界や学術界の皆様の一層の関与を強く期待している。

・　民間の取り組みを促すために、官も率先して、公共調達における標準の活用や規制・標準・認証の一体化を進めていく。合わせて産業界のニーズを踏まえた専門機関の育成強化も重要である。日本成長戦略本部における官民投資ロードマップの 17 分野それぞれについて、可能な限り国際標準化に資する政策を盛り込んでいただく予定。

・　イラン問題を始め国際情勢がさらに複雑さを増し、生成 AI をはじめとする急速な技術革新に直面する今、我が国が寄って立つべきルール、標準を我々自身で策定していくことは強い経済の実現に不可欠な成長戦略そのものであり、皆様の活発なご議論をお願いしたい。

（以上）